

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	8		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	市政情報課
事務事業名	01221 文書管理改善推進事業	所 属 長	松岡 正人
		記 入 者	北村 敏彦

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市文書取扱規程
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	01	知る権利を尊重した情報公開の推進		
重事	01	情報公開の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	文書管理改善推進事業費	
事業の概要	情報公開および個人情報保護制度を念頭に置き、公文書の整理・保存等についての考え方を整理・統括し、各課に対し必要な支援・助言を行い、もって庁内における適正かつ効率的な文書管理の実現をはかる。 また、適切な文書保管を行うために、情報化・書庫整理等を推進する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	文書の作成－整理－保存－廃棄の円滑な実施
対象 (何又は誰を)	公文書
手段 (どのようなやり方で)	文書管理システムの利用、文書整理月間の実施、公文書一斉廃棄の実施、文書庫への引継ぎ など
成果 (どのような状態にするのか)	庁内における適正かつ効率的な文書管理

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和 2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,401	2,086	3,220	3,282	3,282	
人件費 B		8,596	11,810	8,701	12,801	12,801	
事業費合計 A+B		9,997	13,896	11,921	16,083	16,083	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	388	387	387	公文書廃棄委託企業局分担金
	一般財源	9,997	13,896	11,533	15,696	15,696	
職員数 (人)		1.33	1.64	1.26	1.76	1.76	
職員数 の内訳	正 規	0.98	1.38	1.00	1.50	1.50	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.35	0.26	0.26	0.26	0.26	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和 2年度
活動指標	1	登録簿冊総数	件	目標	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
		実績		232,913	246,268	244,030	-	-	
文書管理システムに登録されている簿冊数 (各年度4月時点)									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	文書検索時間比	検索時間比	目標	2	2	2	2	2
		実績		2.87	2.87	2.87	-	-	
同一文書について、台帳での検索時間÷システムでの検索時間									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	電子申請が進む一方、年金等給付事務、各種証明書等申請書など各般の書類が増加、保存年限が長期化している。また公文書の情報公開請求の増加等に対応するための更なる文書管理の適正化、迅速化が求められている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成14年度から文書管理システム導入。平成23年度からの現システムは、令和2年度末から新システムへ移行予定。平成11年度から廃棄公文書リサイクルのため運搬委託を開始。29年度から本庁は収集も委託開始。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	適正、迅速な文書管理に加え、電子決裁の導入により、ペーパーレス化、データ保存化が推進され、廃棄公文書の削減が達成できる。現有書庫保管文書の適正管理上も妥当。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事務時間の短縮。適正な公文書管理により、公文書公開請求にも速やかに文書の特定等が可能である。書庫への文書引継ぎ事務も簡略、廃棄も適正に行える。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	オンラインシステムによる簡易画面操作で、文書の所在、作成年度、保管、廃棄年限等の短時間検索、電子決裁などの管理がルール化され、管理事務が効率化されている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	公文書の適正管理、廃棄リサイクルにより、事務効率が向上し、年々増加する公文書公開事務への対応など、市民等に関わられた行政運営に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	令和2年度末に文書管理システムを更新する予定にあることから、この業務マニュアルを整備するなど、引き続き文書管理業務の効率化を推進する。また、平成29年度から廃棄公文書の巡回による回収及び処分を委託し、職員の省力化に資するとともに文書の保管から廃棄の流れの円滑化が図れていることから、今後も当該業務を適正に実施していく。
部局長コメント	情報公開及び個人情報保護の両制度を適切に運用するためには、公文書の適正な管理が不可欠であるため、文書管理システムにより事務の一層の効率化を図り、保存から廃棄に亘る適切な文書管理に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	143.50 %	143.50 %	143.50 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	3,483 千円	4,841 千円	4,153 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+39.00 %	-14.21 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	9		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	市政情報課
事務事業名	01362 情報公開制度等推進事業	所 属 長	松岡 正人
		記 入 者	北村 敏彦

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市情報公開条例、天津市個人情報保護条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	01	知る権利を尊重した情報公開の推進		
重事	01	情報公開の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	情報公開制度等推進事業費	
事業の概要	市民の市政への参加と市政に対する理解をより推進すると共に、公正で信頼される市政運営に努めることを目的として、平成6年1月から情報公開制度をスタートした。その後、より利用しやすくするために情報公開条例を全面改正し、平成14年10月から新制度で情報公開を実施している。また、平成16年7月から、個人情報保護条例を施行して、保有個人情報の開示制度を実施するとともに、個人情報の保護に努めている。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市民の市政への参加を一層促進し、市民の理解と協力を得る。
対象 (何又は誰を)	情報公開制度または保有個人情報開示制度を利用する者
手段 (どのようなやり方で)	情報公開請求または保有個人情報開示請求に対して、市の保有する公文書を特定し公開（開示）する。
成果 (どのような状態にするのか)	行政の透明性が高まり、市民の市政への参加が促進され、信頼される市政の運営が確保される。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,337	1,376	1,077	1,198	1,198	
人件費 B		15,238	17,714	10,751	12,227	12,227	
事業費合計 A+B		16,575	19,090	11,828	13,425	13,425	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	510	459	385	300	300	雑入【公文書コピー代】
	一般財源	16,065	18,631	11,443	13,125	13,125	
職員数(人)		2.15	2.36	1.51	1.69	1.69	
職員数の内訳	正規	1.80	2.10	1.25	1.43	1.43	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.35	0.26	0.26	0.26	0.26	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1	情報公開の請求件数	件	目標	300	300	300	300	300	
				実績	415	327	369	-	-	
	1年間で公文書公開の請求のあった件数									
	2	保有個人情報開示の請求件数	件	目標	55	55	55	55	55	
実績				69	58	60	-	-		
1年間で公文書公開決定（公開、部分公開、非公開）を行った件数										
成果指標	1	情報公開請求のうち期限を徒過せずに決定処分をした割合	%	目標	100	100	100	100	100	
				実績	99.8	100	100	-	-	
	条例で定める請求から決定までの期限を正当な理由と必要な手続きを経ずして経過することがない。									
	2	保有個人情報開示請求のうち期限を徒過せずに決定処分をした割合	%	目標	100	100	100	100	100	
実績				100	100	100	-	-		
条例で定める請求から決定までの期限を正当な理由と必要な手続きを経ずして経過することがない。										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	情報公開制度が広く浸透しつつあり、また個人情報保護意識の高まり等から、広い範囲で数多くの情報公開請求や保有個人情報の開示の請求を受けている。	
これまでの見直しや改善等の経過	定例、継続的な請求等、原課の任意提供等が適当なものについては各担当課と協議を行っている。また過去に全部公開した文書を一部不開示とした事案があり、確認用に過去の公開請求一覧をライブラリに掲載した。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	情報公開制度や保有個人情報開示請求制度は、公正で透明な信頼される行政運営のために必要な制度である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	近年は情報公開等請求件数が高水準で推移している。このことは、情報公開等制度が社会的に広く定着してきたことを示している。昨年度の請求件数も前年度比10%増である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	情報公開等請求に対する決定期限は原則15日以内であるが、定例的等簡易な請求は期限内の早期に決定がなされ、市民等に情報が開示されるよう、担当課の指導に努めている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市民等の請求に対し、市政に関する情報を速やかに提供することで、開かれた行政運営の実現のための重要な事務事業となっている。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	開かれた大津市政を推進するための重要な制度として、今後も正確で適正な情報公開等制度の推進に努める。また、更に慎重な取り扱いが求められるマイナンバーと併せて、市職員全員がこれらの適正な取り扱いに対する知識習得のための情報提供や研修等の機会を設ける。
部局長コメント	情報公開を推進し及び保有個人情報を適切に取り扱うためには、所属長、校園長をはじめ、すべての職員がこれらの制度を十分に理解することが重要である。よって、計画的に研修会を開催するなど、引き続き知識の習得・習熟に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	99.80 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	+0.20 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	39 千円	58 千円	32 千円
	指標2	240 千円	329 千円	197 千円
成果単位コスト	指標1	166 千円	190 千円	118 千円
	指標2	165 千円	190 千円	118 千円
コスト増減率		- %	+15.05 %	-38.04 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	5		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	広報課
事務事業名	02379 ホームページ運営事業	所 属 長	中野 博之
		記 入 者	白子 広治

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	関連する個別計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信		
重事	01	地域情報発信の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	ホームページ運営事業費	

事業の概要
 情報通信技術（ICT）の進展により情報収集の手段が多様化するなか、ホームページ利用者の利便性やサービスの向上を図り、市政への理解をより深めるため、ホームページを活用することにより様々な行政情報をわかりやすく提供する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	行政情報の的確な発信のため、
対象 (何又は誰を)	ホームページ利用者を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	利用しやすくまた分かりやすいホームページの運用を進め、
成果 (どのような状態にするのか)	必要とされる行政情報をわかりやすく、適時に提供する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費	A	12,458	15,023	19,206	24,563	24,563	平成25年度より地域情報化推進
	人件費 B	8,852	10,660	10,660	2,460	2,460	から分離
事業費合計 A+B		21,310	25,683	29,866	27,023	27,023	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,780	3,329	2,073	2,880	2,880	広告料、H28年3月から企業局
	一般財源	18,530	22,354	27,793	24,143	24,143	HPを統合（負担金あり）
職員数(人)		1.40	1.30	1.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	1.00	1.30	1.30	0.30	0.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	ホームページ公開依頼件数	件	目標	5,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		実績		8,371	7,413	8,732	-	-	
		各課からホームページに公開登録を依頼される件数							
成果指標	1	ホームページアクセス件数	件	目標	1,600,000	1,600,000	0	0	0
		実績		1,709,707	1,224,772	0	-	-	
		市ホームページのトップページへのアクセス件数							
2		ホームページの総アクセス数	千件	目標	0	0	11,050	11,050	11,050
		実績		0	0	11,832	-	-	
		市ホームページの総アクセス件数							

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	6		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	広報課
事務事業名	01219 広報おおつ発行事業	所 属 長	中野 博之
		記 入 者	白子 広治

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等		
		方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
		政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
		施策	03	開かれた市政の推進		
		視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信		
	重事	02	市政広報活動の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	広報おおつ発行事業費	

事業の概要
 広報おおつは、昭和25年4月の創刊以来、本市の行政情報の基幹的媒体としての役割を果たしている。当初は、タブロイド判8ページで作成していたが、平成15年8月1日号からA4判16ページに刷新し、毎月1日号・15日号の2回を基本として発行している。なお、平成30年度の1回当たりの発行部数は約117,340部である。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市政（まちづくり）情報を広く提供する。
対象 (何又は誰を)	全市民に対して
手段 (どのようなやり方で)	印刷紙及びインターネットを活用して
成果 (どのような状態にするのか)	行政と市民との市政（まちづくり）情報の共有化を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		66,587	66,144	67,346	69,129	69,129	
人件費 B		21,190	21,222	19,207	18,747	18,747	
事業費合計 A+B		87,777	87,366	86,553	87,876	87,876	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520	
	一般財源	85,257	84,846	84,033	85,356	85,356	
職員数(人)		3.00	2.88	2.48	2.48	2.48	
職員数 の内訳	正規	2.50	2.50	2.30	2.30	2.30	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.50	0.38	0.18	0.18	0.18	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	広報おおつ発行部数（1回あたり）	部	目標	117,000	117,000	117,000	117,000	117,000
				実績	117,740	117,940	117,340	-	-
		年度末の発行部数							
2				目標					
				実績					
		年度末の発行部数／年度末の全世帯数×100(%)							
成果指標	1	配布率	%	目標	100	100	0	0	0
				実績	81	80	0	-	-
		4/15号の世帯への直接配布率							
2			%	目標	0	0	70	70	70
				実績	0	0	70.9	-	-
		4/15号の世帯への直接配布部数／全世帯数×100(%)							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	急速にICT化が進む社会情勢の中でも、今なお、手に取って読める広報紙は市民が市政情報を知るための大切な媒体である。多くの市民が読みやすく、分かりやすい広報紙の発行が求められる。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年4月15日号からリニューアルを行い、「動かす広報」をテーマに、読者の心を動かす、実際に行動に移してもらえる広報紙をめざしてきた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	各所属等からの情報を集約し、市の政策やお知らせ等を迅速に分かりやすく市民へ伝える情報発信媒体は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	広報おおつを読まれてのご意見や問い合わせ、転入者からの入手希望、イベント伝言板の市民の積極的な活用などから広報紙の有効性が伺える。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	自治会を通じた広報おおつの配布に加え、公共施設、郵便局などへの配備、HPやデータ放送での発信など市民に市政情報を発信しており効率性は高い。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	広報おおつの発行は、市民が詳細な市政情報を知るために大切な媒体であり、「開かれた市政の推進」の実現に貢献している。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	新たに広報紙をリニューアルし、1日号は市民参加型、15日号は施策推進型のコンセプトのもと、市民へのより見やすく、分かりやすい市政情報の発信媒体としての充実に努める。
部局長コメント	広報紙は、市民に身近な市政情報源である。今後も市民が必要とする市政情報を発信するために、情報の受け手となる市民の目線に立って広報紙の発行に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
目標達成率	指標1	- %	- %
	指標2	0.00 %	0.00 %
成果増減率	指標1	- %	%
	指標2	- %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	- 千円	- 千円
	指標2	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	- 千円	- 千円
	指標2	0 千円	0 千円
コスト増減率	- %	±0.00 %	±0.00 %

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	7		
部 局 名	政策調整部	所 属 名	広報課
事務事業名	01220 市政広報事業	所 属 長	中野 博之
		記 入 者	白子 広治

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信		
重事	02	市政広報活動の充実			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	市政広報事業費	

事業の概要
 市政情報を広く迅速に市民等に提供するため、庁内に市政記者室を設置し、報道機関への資料提供や記者会見を開いている。また、テレビ・ラジオ等を媒体とした市政情報番組の制作・放送やインターネット活用による情報提供に努めている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市政（まちづくり）情報を広く提供する。
対象 (何又は誰を)	市民を中心としたすべての者に対して
手段 (どのようなやり方で)	報道機関、テレビ、ラジオ、インターネットを活用して
成果 (どのような状態にするのか)	行政と市民等との市政（まちづくり）情報の共有化を図る。

＜3. 経費＞ DO

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	備 考
		決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	予算額(千円)	見込額(千円)	
直接経費 A		22,269	22,289	19,520	18,278	18,278	
人件費 B		23,070	22,628	21,021	20,051	20,051	
事業費合計 A+B		45,339	44,917	40,541	38,329	38,329	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	45,339	44,917	40,541	38,329	38,329	
職員数(人)		4.00	3.62	3.42	3.47	3.47	
職員数の内訳	正規	2.50	2.50	2.30	2.35	2.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.50	1.12	1.12	1.12	1.12	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
					目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	1	テレビ、ラジオによる放送	分	目標	7,747	7,747	7,747	7,647	7,647
				実績	7,747	7,747	7,647	-	-
	テレビ、ラジオの年間総放送時間(分)								
	2	情報発信媒体数	種類	目標	10	10	10	10	0
実績				12	12	12	-	-	
情報発信媒体の年間種類数									
成果指標	1	大津市役所各所属から報道機関へのリリース件数	件	目標	836	889	898	907	916
				実績	879	903	905	-	-
	大津市役所各所属から報道機関への年間資料提供件数								
	2			目標					
実績									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	10	
部 局 名	政策調整部	所 属 名 市政情報課
事務事業名	01363 統計調査推進事業	所 属 長 松岡 正人
		記 入 者 目片 善比古

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市統計調査員候補者の登録に関する要綱
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信		
	重事	99	その他	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	統計調査推進事業費	

事業の概要
統計法に基づく基幹統計調査等を正確かつ円滑に実施するため、必要な調査員を確保し資質の向上に努めている。また、統計情報の高度化とオープンデータ化の推進を図るため、より利活用しやすい統計情報ホームページ「おおつ統計ナビ」を開設し、統計情報の利活用の推進を図っている。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	正確で円滑な基幹統計調査等の実施及び統計資料の有効活用
対象 (何又は誰を)	登録統計調査員、統計データ
手段 (どのようなやり方で)	調査員不足地域の把握と必要人員の確保及び調査員研修等の実施。統計年鑑の作成等による統計情報の発信。
成果 (どのような状態にするのか)	統計調査実施時、効率よく適正な調査事務を行なうことができる。活用しやすい統計情報を提供できる。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		904	986	765	880	911	
人件費 B		6,318	3,936	5,920	6,510	10,610	
事業費合計 A+B		7,222	4,922	6,685	7,390	11,521	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	211	183	165	200	200	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	20	28	18	18	18	
	一般財源	6,991	4,711	6,502	7,172	11,303	
職員数(人)		0.78	0.48	0.75	0.85	1.35	
職員数の内訳	正規	0.78	0.48	0.75	0.85	1.35	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	登録統計調査員研修会参加人数	人	目標	50	50	50	50	50
		実績		37	23	33	-	-	
	登録統計調査員の参加人数								
	2			目標					
			実績						
成果指標	1	登録統計調査員数確保率	%	目標	85	85	85	85	85
		実績		84	86	85.5	-	-	
	登録統計調査員数/適正登録統計調査員数(国の基準:283人)×100								
	2			目標					
			実績						

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	12				
部 局 名	政策調整部	所 属 名	情報システム課	所 属 長	伊藤 義樹
事務事業名	01210 地域情報化推進事業	記 入 者	北 良典		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市デジタルイノベーション戦略
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信		
重事	01	地域情報発信の充実	関連する個別計画		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	地域情報化推進事業費	
事業の概要	市民の利便性やサービスの向上を図るため、メール配信システムや、滋賀県が主体となって進める無料公衆無線LANであるびわ湖フリーWiFiの設置促進への協力など、目的に応じた情報通信技術を活用することにより、必要な人へ必要な情報を提供することを促進し地域の情報化を推進する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域情報化推進のため、
対象 (何又は誰を)	市民を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	メール配信システムの利活用やびわ湖フリーWiFiの設置促進の協力を進め、
成果 (どのような状態にするのか)	必要とされる情報をわかりやすく、適時に提供する。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		26,087	20,603	22,798	19,395	19,479	
人件費 B		13,611	16,792	14,340	8,200	8,200	
事業費合計 A+B		39,698	37,395	37,138	27,595	27,679	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	419	19	0	0	0	
	一般財源	39,279	37,376	37,138	27,595	27,679	
職員数(人)		2.10	2.30	2.00	1.00	1.00	
職員数の内訳	正規	1.50	1.90	1.60	1.00	1.00	
	嘱託	0.30	0.40	0.40	0.00	0.00	
	臨時	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	メール配信提供情報件数	件	目標	28	28	28	28	28
		実績		29	30	32	-	-	
	メール配信によって提供する情報(ジャンル)件数			目標					
				実績					
成果指標	1	メール配信登録者数	件	目標	71,000	71,000	71,000	71,000	71,000
		実績		78,924	83,208	86,313	-	-	
	メール配信を希望する登録者数			目標					
				実績					

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	45		
部局名	市民部	所属名	市民相談室
事務事業名	02581 コールセンター管理運営事業	所属長	北脇 康二
		記入者	北脇 康二

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	大津市IT推進プランⅣ
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	03	開かれた市政の推進		
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信		
重事	03	広聴の充実と対話の推進	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	コールセンター管理運営事業費	

事業の概要
 代表電話や代表メール等による問い合わせの窓口を集約し、オペレータが内容を聞き取り、FAQ（質問及び回答集）の情報をもとに迅速かつ適切な電話対応とスムーズな担当課への引継ぎを実現し、市民サービスの向上と行政事務の改善を目指している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	マルチアクセスとワンストップの実現、また休日時間外運営の拡充により市民サービスの向上を図る。対応履歴の分析により市民ニーズを把握し、FAQの整備や情報提供業務の定型化による行政事務の効率化を図る。
対象 (何又は誰を)	大津市民他
手段 (どのようなやり方で)	転送先指名入電を伝え取り次ぐ。コールセンターが回答可能な問い合わせ等について、FAQを始めとする行政情報により回答する。一方、コールセンターが回答不可能なものは業務所管課への確に転送する。
成果 (どのような状態にするのか)	総合案内窓口機能や、高い電話対応技術による標準化された回答により、市民サービスが向上する。コールセンターにおける回答件数を増やすことで、市の業務所管課における受電数が減少する。

<3. 経費> DO

	平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備考	
直接経費 A	51,514	51,516	47,271	47,029	77,722		
人件費 B	11,033	7,700	7,475	9,725	9,725		
事業費合計 A+B	62,547	59,216	54,746	56,754	87,447		
事業費の内訳	国	0	0	0	0		
	県	0	0	0	0		
	起債	0	0	0	0		
	その他	7,365	7,108	6,570	6,535	7,591	
	一般財源	55,182	52,108	48,176	50,219	79,856	
職員数(人)	2.13	1.40	1.10	1.50	1.50		
職員数の内訳	正規	1.13	0.80	0.80	1.00	1.00	
	嘱託	0.00	0.00	0.30	0.50	0.50	
	臨時	1.00	0.60	0.00	0.00	0.00	

<4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
活動指標	1 応答率	%	目標	95	95	95	95	95	
			実績	96.4	97.5	95.7	-	-	
	応答件数/着信件数								
	2 担当課指名入電転送時間	秒	目標	40	40	40	40	40	
実績			40.4	37.9	38.3	-	-		
担当課を指名した転送希望の電話のコールセンターから担当課に繋がるまでの時間									
成果指標	1 回答率	%	目標	50	50	50	50	50	
			実績	30.8	34.5	31.9	-	-	
	回答件数/応答件数								
	2 回答完了対応時間	時間	目標	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	
実績			3,624	4,075	4,799	-	-		
コールセンターで回答完了した電話の年間対応時間(職員負担軽減時間に相当)									

平成31年度 事務事業評価シート

[平成30年度事後評価]

整理番号	46				
部 局 名	市民部	所 属 名	市民相談室	所 属 長	北脇 康二
事務事業名	01217 広聴及び市民相談事業	記 入 者	竹下 ゆかり		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関 連 する 個別計画
	施策	03	開かれた市政の推進	
	視点	02	オープンデータ等による市政情報の発信	
重事	03	広聴の充実と対話の推進		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	広聴及び市民相談事業費	

事業の概要
 行政と市民が情報を共有しながら相互理解を深め、市民の市政への参加を促し、協働によるまちづくりを推進するためのコミュニケーション手段である広聴の一環として、「市民の声」、「学区要望」を実施している。また、「特別相談」では市民の抱える諸問題の解決の一助として専門家への相談の機会を提供している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	ライフスタイルの多様化などに伴い発生する市民生活の様々な相談に関する事業の充実を図る。多種多様化する社会情勢の中、市政に対する要望や意見など広聴に関する事業の充実を図る。
対象 (何又は誰を)	大津市民
手段 (どのようなやり方で)	弁護士、税理士、司法書士等の専門家による定期的な特別相談を開設する。文書やメール等で寄せられる要望や意見等を迅速に担当部局に伝達する。
成果 (どのような状態にするのか)	市民の悩み事、困り事の早期解決が図れる。公益性の高い要望や意見が市政に反映される。

< 3. 経費 > DO

		平成28年度 決算額(千円)	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	平成31年度 予算額(千円)	令和2年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		6,334	6,262	7,297	7,208	6,763	
人件費 B		21,158	16,600	19,125	17,695	17,695	
事業費合計 A+B		27,492	22,862	26,422	24,903	24,458	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	27,492	22,862	26,422	24,903	24,458	
職員数(人)		3.38	3.10	3.40	3.10	3.10	
職員数の内訳	正規	2.38	1.70	1.70	1.60	1.60	
	嘱託	0.00	0.00	1.70	1.50	1.50	
	臨時	1.00	1.40	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度
活動指標	1	市民相談対応件数	件	目標	4,750	4,300	3,950	4,500	4,500
				実績	4,366	3,996	4,556	-	-
活動指標	2	一般相談+特別相談		目標					
				実績					
成果指標	1	特別相談(委託料分)利用率	%	目標	90	90	90	90	90
				実績	86.9	85	91.4	-	-
成果指標	2	年間利用件数/年間開設件数		目標					
				実績					

